

2019年5月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2018年10月3日

上場会社名 株式会社ウェザーニューズ 上場取引所 東
 コード番号 4825 URL <https://jp.weathernews.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 草開 千仁
 問合せ先責任者 (役職名) 広報・IRリーダー (氏名) 四宮 進吾 TEL 043-274-5536
 四半期報告書提出予定日 2018年10月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2019年5月期第1四半期の連結業績（2018年6月1日～2018年8月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する四半期純利益 | |
|---------------|-------|-----|------|-------|------|-------|------------------|-------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % |
| 2019年5月期第1四半期 | 3,939 | 6.5 | 247 | △49.5 | 277 | △41.8 | 151 | △51.5 |
| 2018年5月期第1四半期 | 3,699 | 9.3 | 490 | △26.2 | 476 | △19.7 | 313 | △33.3 |

(注) 包括利益 2019年5月期第1四半期 183百万円 (△48.3%) 2018年5月期第1四半期 355百万円 (△4.0%)

| | 1株当たり 四半期純利益 | 潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益 |
|---------------|-----------------|----------------------------|
| | 円 銭 | 円 銭 |
| 2019年5月期第1四半期 | 13.94 | 13.90 |
| 2018年5月期第1四半期 | 28.76 | 28.67 |

(2) 連結財政状態

| | 総資産 | 純資産 | 自己資本比率 |
|---------------|--------|--------|--------|
| | 百万円 | 百万円 | % |
| 2019年5月期第1四半期 | 14,858 | 13,257 | 88.6 |
| 2018年5月期 | 15,106 | 13,618 | 89.6 |

(参考) 自己資本 2019年5月期第1四半期 13,169百万円 2018年5月期 13,529百万円

2. 配当の状況

| | 年間配当金 | | | | |
|--------------|--------|--------|--------|-------|--------|
| | 第1四半期末 | 第2四半期末 | 第3四半期末 | 期末 | 合計 |
| | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 | 円 銭 |
| 2018年5月期 | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |
| 2019年5月期 | — | — | — | — | — |
| 2019年5月期（予想） | — | 50.00 | — | 50.00 | 100.00 |

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2019年5月期の連結業績予想（2018年6月1日～2019年5月31日）

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

| | 売上高 | | 営業利益 | | 経常利益 | | 親会社株主に帰属する当期純利益 | | 1株当たり 当期純利益 |
|-----------|--------|-----|-------|-----|-------|-----|-----------------|-------|----------------|
| | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 百万円 | % | 円 銭 |
| 第2四半期（累計） | 8,000 | 5.9 | 1,200 | 0.8 | 1,200 | 2.2 | 800 | 266.5 | 73.41 |
| 通期 | 16,800 | 5.8 | 2,600 | 4.4 | 2,600 | 4.2 | 1,800 | 58.1 | 165.19 |

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

| | | | | |
|---------------------|------------|-------------|------------|-------------|
| ① 期末発行済株式数（自己株式を含む） | 2019年5月期1Q | 11,844,000株 | 2018年5月期 | 11,844,000株 |
| ② 期末自己株式数 | 2019年5月期1Q | 944,907株 | 2018年5月期 | 944,907株 |
| ③ 期中平均株式数（四半期累計） | 2019年5月期1Q | 10,899,093株 | 2018年5月期1Q | 10,896,093株 |

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料「1. 当四半期決算に関する定性的情報」をご覧ください。

○添付資料の目次

| | |
|------------------------------------|----|
| 1. 当四半期決算に関する定性的情報 | 2 |
| (1) 経営成績に関する説明 | 2 |
| (2) 財政状態に関する説明 | 4 |
| (3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明 | 4 |
| 2. 四半期連結財務諸表及び主な注記 | 6 |
| (1) 四半期連結貸借対照表 | 6 |
| (2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書 | 8 |
| (3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書 | 10 |
| (4) 継続企業の前提に関する注記 | 11 |
| (5) 追加情報 | 11 |
| (6) セグメント情報等 | 11 |
| (7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記 | 11 |
| (8) 四半期連結損益計算書関係 | 11 |

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

① 当第1四半期の概況

気象サービスの市場規模は全世界で6,000億円以上と想定されます。気象リスクへの関心の高まりとネット技術の発展によって、気象サービス市場は今後も成長を続けると当社は考えています。

当社では「全世界76億人の情報交信台」という夢のもと、第1成長期（1986年6月から1995年5月）は「事業の成長性」、第2成長期（1995年6月から2004年5月）は「ビジネスモデルの多様性」、第3成長期（2004年6月から2012年5月）は「経営の健全性」をテーマとし、事業活動を行ってきました。当期は、「革新性」をテーマに掲げ本格的なグローバル展開を目指す第4成長期の7年目として、次の項目に取り組んでおります。

<1> ビジネス展開

・航海気象

船隊計画全体の最適化を推薦する船種毎のサービスや二酸化炭素排出量の規制導入に対応したサービスのアジア及びヨーロッパの市場を中心とした積極的な海外営業

・航空気象

アジアのエアラインを中心としたサービス展開の拡大及びヨーロッパにおけるマーケティングの推進

・道路及び鉄道気象

国内サービスの強化やアジアにおける運行規制基準策定の共創等

・環境気象

Weathernews France SASを中心とした環境気象の立ち上げの促進

・BtoS（個人・分衆：Sはサポーター）

広告投資や配信コンテンツの拡充によるトラフィックの最大化に向けた取り組み及び気象情報と関連する自社独自の個人向けインターネット広告事業の開始

<2> 投資状況

・設備投資

ビッグデータを活用したサービス開発の基礎となる蓄積データを効果的に解析できる基幹インフラ、サービス提供数の増加を見据えた効率的なサービス運営システム及び新興国の観測網を整備する独自観測インフラ

・人材投資

アジア・ヨーロッパ展開を加速するサービススタッフ、AIやグロースハックの技術をもつエンジニア及び新サービスを継続的に創出していくIT人材及びグローバル化に対応する管理部門スタッフの強化

・事業投資

ネットメディアを中心とした広告掲載及びSEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）を通じたサーチエンジン広告の実施

当第1四半期連結累計期間の売上高は3,939百万円と、前年同期比6.5%の増収となりました。BtoB市場の売上高では、航海気象が燃料価格の上昇によるサービス需要の増加影響に伴いアジア及びヨーロッパの市場を中心としたサービス提供数の増加により、前年同期比4.7%増収の2,279百万円となりました。個人向けサービスであるBtoS市場の売上高は、広告投資によるトラフィックの最大化や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、広告事業の本格化により、前年同期比9.1%増収の1,660百万円となりました。

利益については、グローバル展開を加速するサービススタッフや新サービスを創出する開発スタッフの積極採用、サービスソフトウェアを中心としたシステム開発の増加、広告投資の増加及び衛星の償却開始の影響により、営業利益は前年同期比49.5%減益の247百万円、経常利益は前年同期比41.8%減益の277百万円となりました。また、放送気象サービスの品質維持に向けたシステムの入替えによるソフトウェア等の減損により親会社株主に帰属する四半期純利益は前年同期比51.5%減益の151百万円となりました。

② 市場別の状況

当第1四半期連結累計期間における市場別売上高は以下のとおりです。当社は継続的にコンテンツを提供するトールゲート型ビジネスを主に展開しています。一方、将来のトールゲート売上につながる一時的な調査やシステムを販売する機会があり、当社はこれらをSRS (Stage Requirement Settings) と称しています。

| 市場区分 | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日) (百万円) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) (百万円) | | | 増減率 (%) |
|--------------|--|--------|-------|--|--------|-------|------------|
| | SRS | トールゲート | 合計 | SRS | トールゲート | 合計 | 合計 |
| 交通気象 | 45 | 1,583 | 1,629 | 39 | 1,674 | 1,713 | 5.2 |
| 交通気象以外 | 26 | 520 | 547 | 28 | 537 | 565 | 3.4 |
| BtoB市場 | 72 | 2,104 | 2,176 | 67 | 2,211 | 2,279 | 4.7 |
| モバイル・インターネット | — | 781 | 781 | 0 | 1,040 | 1,040 | 33.2 |
| その他メディア | 189 | 551 | 741 | 57 | 562 | 620 | △16.3 |
| BtoS市場 | 189 | 1,333 | 1,522 | 57 | 1,602 | 1,660 | 9.1 |
| 合計 | 261 | 3,437 | 3,699 | 125 | 3,814 | 3,939 | 6.5 |

(参考) 地域別売上高

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日) (百万円) | | | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) (百万円) | | | 増減率 (%) |
|--------|--|--------|-------|--|--------|-------|------------|
| | SRS | トールゲート | 合計 | SRS | トールゲート | 合計 | 合計 |
| 日本 | 243 | 2,526 | 2,769 | 105 | 2,764 | 2,869 | 3.6 |
| アジア・豪州 | — | 318 | 318 | — | 471 | 471 | 48.0 |
| 欧州 | 18 | 481 | 499 | 20 | 503 | 523 | 4.8 |
| 米州 | — | 111 | 111 | — | 75 | 75 | △32.7 |
| 合計 | 261 | 3,437 | 3,699 | 125 | 3,814 | 3,939 | 6.5 |

<BtoB (企業・法人) 市場>

BtoB市場においては、社会のインフラとして企業のニーズが高く、かつグローバルな成長が見込まれる交通気象（航海気象、航空気象、道路気象、鉄道気象、海上気象）を重点事業と位置づけております。なかでも、当社サービスの原点である海運会社向け航海気象では、安全性を向上すると同時に燃料消費量を抑え、運航効率を改善するOSR (Optimum Ship Routeing) をコンテナ船、自動車船、ばら積み船及びタンカー向けに展開しています。

当第1四半期連結累計期間は、燃料価格の上昇によるサービス需要の増加影響に伴い、アジア及びヨーロッパの市場を中心にサービス提供数が増加したことにより増収となりました。

この結果、交通気象の売上高は前年同期比5.2%の増収となり、BtoB市場全体の売上高は、前年同期比4.7%増収の2,279百万円となりました。

<BtoS（個人・分衆）市場>

当第1四半期連結累計期間のBtoS市場においては、モバイル・インターネットでの広告キャンペーン等の引き込み施策の多様化によるDAU（Daily Active Users）の増加や自社配信コンテンツの充実と継続的なUI/UXの改善に伴う継続利用率の向上によって、スマートフォンのレベニューシェアモデル売上が好調であったことに加えて、今期から本格化した広告事業も順調に成長したことにより、前年同期比33.2%の増収となりました。

一方、放送局向けでは、キャスター派遣サービスが市場のニーズを捉えて成長したものの、放送局向けのシステム更新のタイミングによる初期型売上SRSの減少により、前年同期比16.3%の減収となりました。

この結果、BtoS市場全体では前年同期比9.1%増収の1,660百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

① 資産、負債及び純資産の状況

当第1四半期連結会計期間末の総資産は、売掛金などの減少により、前連結会計年度末に比べて248百万円減少し、14,858百万円となりました。また、負債合計額は未払法人税等を支払う一方で、未払金などの増加により、前連結会計年度末に比べて112百万円増加し、1,600百万円となりました。純資産合計額は、親会社株主に帰属する四半期純利益151百万円を計上した一方で、前連結会計年度末の配当544百万円を行ったことなどにより、前連結会計年度末に比べて360百万円減少し13,257百万円となりました。

これらにより、自己資本比率は88.6%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

営業活動によるキャッシュ・フローは、法人税等160百万円を支払う一方で、税金等調整前四半期純利益199百万円を計上したことなどにより699百万円の収入（前年同期276百万円の収入）となりました。

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産や無形固定資産の取得による支払などにより176百万円の支出（前年同期364百万円の支出）となりました。

また、財務活動によるキャッシュ・フローは、配当金の支払により480百万円の支出（前年同期478百万円の支出）となりました。

以上により、現金及び現金同等物の当第1四半期末残高は7,216百万円（前年同期6,329百万円）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当社では、前々期からの3年間（2016年6月～2019年5月）を「革新性」をテーマに交通気象のグローバル展開を目指す第4成長期のStage 2とし、グローバルビジネスの加速に向け、ビジネス及びインフラへの積極的投資を行う期間と位置づけています。

<ビジネス展開>

1) Total Fleet ManagementによるOSR 6,000隻展開

6,000隻へのOSR提供を継続的に加速させるために、全船隊の最適化までを推薦できるサービスの開発及び保有船の性能とビジネスデータをマッチングさせる配船計画サービスの開発により、航海計画をトータルでサポートするサービス体制を構築します。

2) SKY & LAND Planningのグローバル展開

アジアのエリアマーケティングによりサービスを拡大させると共に、ヨーロッパにおける航空気象のマーケティングの開始とセールス体制の確立を行います。

3) Environment Weatherの立ち上げ

全世界的な自然エネルギー利活用へ向けた構造変革を受け、自然エネルギーに関して先進的に取り組んでいるヨーロッパの企業との積極的なコラボレーションを通じ、新たな環境気象の立ち上げを目指します。

4) BtoS No.1気象ポータルサイトへ

個人向けサービスでは、No.1気象ポータルサイトを目指し、トランスプラットフォーム戦略に加えて、SEO・ASO（ウェブやアプリが上位に検索されるための最適化）及び広告などを効果的に行うことで外部から流入するベストラフィックを最大化します。

そして、最大化されたベストラフィックをビジネス化させるために、UI/UX（サービスデザインにおけるユーザーの利便性の向上）の強化を行うとともにウェザーニューズの強みである参加型コンテンツを拡充し、気象会社としての本分である予報精度No.1を目指していきます。

また、気象と相関性の強いコンテンツを提供するオリジナルの個人向けインターネット広告事業を開始し、個人が求める有用な情報に総合的にリーチできるプラットフォームを志向します。

<投資計画>

上記のビジネス展開を実現するため、以下3点を中心とした積極的な投資を行います。

- 1) ビッグデータを効果的・効率的に処理する基幹インフラの見直し
- 2) 価値創造を高める気象観測インフラの整備
- 3) ビジネス展開を加速するコラボレーション (M&Aを含む)

併せて、ビジネス展開・投資を実効性を持って推進していくための人材の確保に向けた投資を継続的に行います。

こうした取り組みの結果として、2019年5月期は、売上高16,800百万円、営業利益2,600百万円、経常利益2,600百万円、親会社株主に帰属する当期純利益1,800百万円と見込んでいます。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

| | 前連結会計年度 (2018年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 資産の部 | | |
| 流動資産 | | |
| 現金及び預金 | 7,188,106 | 7,218,580 |
| 売掛金 | 2,988,759 | 2,603,280 |
| 完成業務未収入金 | 3,992 | 15,492 |
| 仕掛品 | 341,108 | 405,383 |
| 貯蔵品 | 141,499 | 138,432 |
| その他 | 233,564 | 295,303 |
| 貸倒引当金 | △32,486 | △18,397 |
| 流動資産合計 | 10,864,544 | 10,658,074 |
| 固定資産 | | |
| 有形固定資産 | | |
| 建物及び構築物(純額) | 929,487 | 943,217 |
| 工具、器具及び備品(純額) | 468,244 | 489,689 |
| 通信衛星設備(純額) | 238,081 | 214,273 |
| 土地 | 413,062 | 413,062 |
| 建設仮勘定 | 15,157 | 21,466 |
| その他(純額) | 38 | 35 |
| 有形固定資産合計 | 2,064,072 | 2,081,743 |
| 無形固定資産 | | |
| ソフトウェア | 787,009 | 713,959 |
| ソフトウェア仮勘定 | 222,786 | 208,239 |
| その他 | 25,803 | 25,801 |
| 無形固定資産合計 | 1,035,598 | 948,000 |
| 投資その他の資産 | | |
| 投資有価証券 | 314,692 | 328,866 |
| 繰延税金資産 | 204,947 | 221,448 |
| その他 | 665,259 | 666,395 |
| 貸倒引当金 | △42,800 | △46,473 |
| 投資その他の資産合計 | 1,142,099 | 1,170,236 |
| 固定資産合計 | 4,241,771 | 4,199,981 |
| 資産合計 | 15,106,315 | 14,858,055 |

(単位:千円)

| | 前連結会計年度 (2018年5月31日) | 当第1四半期連結会計期間 (2018年8月31日) |
|---------------|-------------------------|------------------------------|
| 負債の部 | | |
| 流動負債 | | |
| 買掛金 | 214,911 | 226,232 |
| 未払金 | 261,915 | 330,881 |
| 未払法人税等 | 195,614 | 83,043 |
| 受注損失引当金 | 2,561 | 29,429 |
| 製品保証引当金 | 2,866 | 2,706 |
| その他 | 809,355 | 927,666 |
| 流動負債合計 | 1,487,224 | 1,599,960 |
| 固定負債 | | |
| その他 | 404 | 400 |
| 固定負債合計 | 404 | 400 |
| 負債合計 | 1,487,629 | 1,600,360 |
| 純資産の部 | | |
| 株主資本 | | |
| 資本金 | 1,706,500 | 1,706,500 |
| 資本剰余金 | 951,400 | 951,400 |
| 利益剰余金 | 11,808,338 | 11,415,353 |
| 自己株式 | △1,026,424 | △1,026,424 |
| 株主資本合計 | 13,439,815 | 13,046,829 |
| その他の包括利益累計額 | | |
| 為替換算調整勘定 | 90,176 | 122,171 |
| その他の包括利益累計額合計 | 90,176 | 122,171 |
| 新株予約権 | 88,694 | 88,694 |
| 純資産合計 | 13,618,685 | 13,257,694 |
| 負債純資産合計 | 15,106,315 | 14,858,055 |

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第1四半期連結累計期間)

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 売上高 | 3,699,002 | 3,939,812 |
| 売上原価 | 2,301,340 | 2,624,962 |
| 売上総利益 | 1,397,661 | 1,314,849 |
| 販売費及び一般管理費 | 907,488 | 1,067,504 |
| 営業利益 | 490,173 | 247,344 |
| 営業外収益 | | |
| 受取利息 | 445 | 1,123 |
| 受取配当金 | 708 | 704 |
| 為替差益 | — | 23,630 |
| 持分法による投資利益 | — | 9,728 |
| その他 | 245 | 88 |
| 営業外収益合計 | 1,399 | 35,274 |
| 営業外費用 | | |
| 支払利息 | 122 | — |
| コミットメントライン関連費用 | 3,701 | 3,696 |
| 為替差損 | 7,417 | — |
| 持分法による投資損失 | 3,723 | — |
| その他 | 295 | 1,570 |
| 営業外費用合計 | 15,259 | 5,266 |
| 経常利益 | 476,313 | 277,352 |
| 特別損失 | | |
| 減損損失 | — | ※ 76,311 |
| 製品保証費用 | — | 1,440 |
| 特別損失合計 | — | 77,751 |
| 税金等調整前四半期純利益 | 476,313 | 199,601 |
| 法人税、住民税及び事業税 | 128,911 | 64,138 |
| 法人税等調整額 | 33,981 | △16,506 |
| 法人税等合計 | 162,893 | 47,632 |
| 四半期純利益 | 313,419 | 151,968 |
| 非支配株主に帰属する四半期純利益 | — | — |
| 親会社株主に帰属する四半期純利益 | 313,419 | 151,968 |

(四半期連結包括利益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) |
|------------------|---|---|
| 四半期純利益 | 313,419 | 151,968 |
| その他の包括利益 | | |
| 為替換算調整勘定 | 41,205 | 27,673 |
| 持分法適用会社に対する持分相当額 | 1,292 | 4,320 |
| その他の包括利益合計 | 42,497 | 31,994 |
| 四半期包括利益 | 355,917 | 183,963 |
| (内訳) | | |
| 親会社株主に係る四半期包括利益 | 355,917 | 183,963 |
| 非支配株主に係る四半期包括利益 | — | — |

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位:千円)

| | 前第1四半期連結累計期間 (自 2017年6月1日 至 2017年8月31日) | 当第1四半期連結累計期間 (自 2018年6月1日 至 2018年8月31日) |
|-------------------------|---|---|
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 税金等調整前四半期純利益 | 476,313 | 199,601 |
| 減価償却費 | 145,699 | 169,418 |
| のれん償却額 | 17,926 | — |
| 貸倒引当金の増減額 (△は減少) | △3,086 | △10,030 |
| 受注損失引当金の増減額 (△は減少) | △479 | 26,868 |
| 製品保証引当金の増減額 (△は減少) | — | △160 |
| 受取利息及び受取配当金 | △1,153 | △1,827 |
| 支払利息 | 122 | — |
| コミットメントライン関連費用 | 3,701 | 3,696 |
| 持分法による投資損益 (△は益) | 3,723 | △9,728 |
| 減損損失 | — | 76,311 |
| 売上債権の増減額 (△は増加) | 118,117 | 382,463 |
| 完成業務未収入金の増減額 (△は増加) | △13,046 | △11,499 |
| たな卸資産の増減額 (△は増加) | 28,059 | △61,244 |
| 仕入債務の増減額 (△は減少) | △20,495 | 12,672 |
| その他 | △23,047 | 81,250 |
| 小計 | 732,353 | 857,791 |
| 利息及び配当金の受取額 | 1,145 | 1,820 |
| 利息の支払額 | △122 | — |
| 法人税等の支払額 | △457,187 | △160,114 |
| 営業活動によるキャッシュ・フロー | 276,189 | 699,497 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 定期預金の預入による支出 | △44,040 | — |
| 有形固定資産の取得による支出 | △116,278 | △117,046 |
| 無形固定資産の取得による支出 | △196,450 | △59,441 |
| 敷金及び保証金の差入による支出 | △8,304 | △2,752 |
| 敷金及び保証金の回収による収入 | 1,040 | 2,800 |
| 投資活動によるキャッシュ・フロー | △364,032 | △176,439 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | | |
| 短期借入金の純増減額 (△は減少) | 5,589 | — |
| 長期借入金の返済による支出 | △4,021 | — |
| 配当金の支払額 | △479,708 | △480,059 |
| 財務活動によるキャッシュ・フロー | △478,139 | △480,059 |
| 現金及び現金同等物に係る換算差額 | △1,234 | △12,502 |
| 現金及び現金同等物の増減額 (△は減少) | △567,216 | 30,496 |
| 現金及び現金同等物の期首残高 | 6,896,722 | 7,186,108 |
| 現金及び現金同等物の四半期末残高 | 6,329,505 | 7,216,604 |

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 追加情報

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」(企業会計基準第28号 2018年2月16日)等を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示し、繰延税金負債は固定負債の区分に表示しております。

(6) セグメント情報等

当社及び連結子会社は気象情報を中心とした総合的なコンテンツ提供サービスを事業内容としており、当該事業の単一セグメントであります。そのため、セグメント情報については記載を省略しております。

(7) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

(8) 四半期連結損益計算書関係

※ 減損損失

前第1四半期連結累計期間(自 2017年6月1日 至 2017年8月31日)

該当事項はありません。

当第1四半期連結累計期間(自 2018年6月1日 至 2018年8月31日)

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しております。

| 場所 | 用途 | 種類 | 減損損失(千円) |
|----|-------|-----------|----------|
| 日本 | 事業用資産 | ソフトウェア | 45,675 |
| 日本 | 事業用資産 | ソフトウェア仮勘定 | 30,635 |
| 合計 | | | 76,311 |

当社グループは、事業用資産について、内部管理上、キャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎として資産のグルーピングを行っております。

当社が放送気象サービスの顧客に提供している映像送出品について、一部不具合が発生したことから後継版を開発し、入れ替える方針が明確となったことを受け、当該ソフトウェア及びソフトウェア仮勘定の帳簿価額の全額を減損損失として特別損失に計上しております。なお、回収可能価額は使用価値により測定しており、零として算定しております。